

原子力防災の現状と課題

Present Status and Issues on Nuclear Emergency Preparedness and Response

広域避難計画策定における課題について

Issues on Regional Evacuation Planning

*土信田 法男¹¹茨城県**1. 現況**

茨城県では、防災基本計画（原子力災害対策編）に基づき、あらかじめ避難計画を策定することとされている市町村の取組を支援するため、平成27年に茨城県地域防災計画（原子力災害対策計画編）に基づき、広域的な避難先や避難経路、避難の流れなど基本的な事項を定めた茨城県広域避難計画を策定した。

これに基づき、現在、東海第二発電所から概ね30Km圏内の14市町村において避難先市町村と避難に関する協定を締結し、避難所の割振りや避難所までの経路設定など具体的な協議が進められている。

2. 広域避難計画について

県広域避難計画の策定にあたっての基本的な考え方ははじめ、住民の避難先や避難経路など防護措置の流れなど計画の概要を説明するとともに、あわせて市町村の避難計画の策定状況などについて紹介する。

3. 主な課題について

当該計画の実効性を高める上で、住民等の放射性物質による汚染状況を確認する避難退域時検査や安定ヨウ素剤の配布体制、病院・社会福祉施設の入院・入所者や自家用車を持たない住民の移動手段の確保、自然災害等により当初予定する避難先が使用できない場合等の複合災害への対応など、取り組むべき課題について報告する。

4. 今後の対応について

避難計画における課題に対して、引き続き市町村とともに検討を進めるとともに、関係機関や交通事業者等民間の協力も頂きながら課題の解決を図っていく必要がある。

また、他県等との広域的な調整を要する課題など、県のみでは解決が困難な課題に対しては、内閣府主催の東海第二地域原子力防災協議会作業部会において国とともに検討を進めていく。

このような取り組みを通じて、引き続き県及び14市町村の避難計画の策定・充実を進めていく予定である。

*Norio Doshida¹

¹Ibaraki Prefecture